

## 【株主様へのお知らせ】

### 株式の状況 (2020年6月30日現在)

発行可能株式総数 59,400,000株

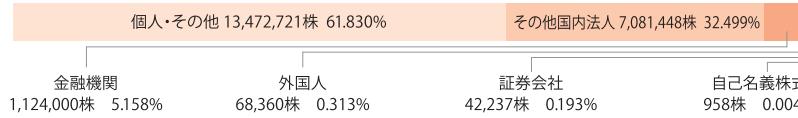
発行済株式の総数 21,788,766株(自己株式 958株除く)

株主数 17,647名

大株主

株主名	当社への出資比率	
	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社エム・ケー	2,190	10.05
株式会社M's	2,188	10.05
株式会社イケヤ	1,920	8.81
メディアスホールディングス従業員持株会	1,075	4.94
栗原医療従業員持株会	460	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	446	2.05
梅澤 悟	429	1.97
池谷 保彦	425	1.95
野田 了子	396	1.82
アルフレッサホールディングス株式会社	382	1.76

### 所有者別株式分布状況



### 株主メモ

決算期 6月30日

定時株主総会 毎年9月中

基準日 定時株主総会:6月30日／期末配当金:6月30日／中間配当金:12月31日  
その他必要がある時は、公告の上設定します。

証券コード 3154

株主名簿管理人 □ 名称:日本証券代行株式会社  
□ 所在地:東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
□ 郵便物送付先:  
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
日本証券代行株式会社 代理人部  
□ 電話照会先:0120-707-843

公告の方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって  
電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に  
掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

1単元の株式数 100株

MEDIUS  
G R O U P

株式会社秋田医科器械店  
〒010-1423 秋田県秋田市仁井田字中谷地130番地2  
<http://www.akitaika.co.jp/>

株式会社コールメディカ  
〒981-0944 宮城県仙台市青葉区子平町1番20号

株式会社栗原医療器械店  
〒373-8557 群馬県太田市清原町4番地の6  
<https://www.kuribara.co.jp/>

株式会社メディカルバイオサイエンス  
〒373-0012 群馬県太田市清原町1番地の10  
<https://www.mbs-mk.co.jp/>

イーバスマディカル株式会社  
〒112-0004 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル6階

メディアスソリューション株式会社  
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目8番4号 陽友神田ビル6階  
<https://healthcaresolution.jp/>

株式会社アクティブメディカル  
〒113-0024 東京都文京区西片一丁目15番15号 KDX春日ビル6階  
<https://actvm.co.jp/>

協和医科器械株式会社  
〒422-8005 静岡県静岡市駿河区池田156番2  
<http://www.kyowaika.co.jp/>

株式会社オズ  
〒422-8034 静岡県静岡市駿河区高松二丁目23番39号  
<https://oz-m.co.jp/>

株式会社ミタス  
〒918-8556 福井県福井市問屋町四丁目901  
<https://www.mitash-inc.co.jp/>

ディーセンス株式会社  
〒920-8213 石川県金沢市直江東一丁目6番地  
<https://d-sense.co.jp/>

石川医療器株式会社  
〒920-8213 石川県金沢市直江東一丁目6番地  
<https://www.ishikawamed.co.jp/>

 MEDIUS  
HOLDINGS

メディアスホールディングス株式会社  
〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル3階  
TEL.03-3242-3154 FAX.03-3242-5016  
<https://www.mediust.com/>

2020年9月 ホームページリニューアル!

最新のIR情報は[こちら](#)

メディアスホールディングス

検索



株主通信

2019年7月1日～2020年6月30日

# MEDIUS VISION



人に未来を。  
医療に明日を。



PPE製品を含む物資の安定供給、さらなる医療環境の効率化。  
圧倒的No.1サプライヤーを目指す企業の使命として  
「途切れない医療」への貢献を力強く進めてまいります。

2020年3月以降のCOVID-19の影響はあまりに大きく、医療現場は依然としてあらゆる助けを必要としております。当社グループは、医療の手を止めないという使命感のもと、団結して現場支援に取り組んでまいりました。特にPPE(個人用防護具:Personal Protective Equipment)製品への要望が高まるなか、当社では長年お付き合いのあるメーカー様やプライベートブランド商品「ASOURCE® SELECT(アソース セレクト)」の製造ルートのご協力を得てできる限りの供給体制を整え、適正価格で医療の現場にお届けする努力を続けております。物資供給が多少安定してきた現在はより低価格での提供を目指し、コストと品質の両面で信頼をいただけるサプライヤー企業として地域医療機関の経営環境を支えていく所存です。

このような背景の下、当社グループも前期下半期の業績は厳しいものとなりましたが、通期では当初計画を達成することができました。前期は循環器分野を強みとする株式会社アクティブメディカルをグループに迎え、信頼され選ばれる圧倒的No.1サプライヤーへの歩みがまた一步前進しました。

前期から強化をすすめているプライベートブランドについては、信頼できる製造ルートを確保し、将来を見据えて着々と商品を増やしております。医療現場の求められる機能と品質を省コストで提供するというコンセプトを貫くため、課題となるのは物流体制です。そこで今期以降は中長期的な物流効率化を図り、施設拡充を進めてゆく計画です。

一方、かねてより力を入れてきた高度急性期医療への支援策として、今期から特に内視鏡などの低侵襲治療機器の販売を強化します。ロボット技術など進歩の著しい分野であり、従業員のスキルアップを図りながら、患者様の負担軽減と医療効率化に貢献してまいります。

今期も当面はCOVID-19と向き合うことを余儀なくされるでしょう。しかし、グループ全社の業務・管理体制の見直しと改善を通して、この変化に対応できなければ発展はありません。「途切れない医療」のため、グループ一丸となって努力を続けてまいります。

メディアスホールディングス株式会社  
代表取締役社長 池谷 保彦

# TOP MESSAGE

財務情報



2020年6月期の1株当たり配当金は14.0円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり配当金	配当性向
951百万円	14.0円 <sup>※2</sup>	32.1%

※2 注)当社は2016年10月1日付をもって普通株式1株につき2株、2018年4月1日付をもって1株につき3株の割合で株式分割をしております。なお、1株当たり配当金は当該株式分割による影響を考慮しております。  
※3 注)株主様向け優待は、株主名簿に記載又は記録された日から基準日(6月末日)までに、同一株主番号で連続して100株以上保有された期間に応じて進呈しております。

メディアスホールディングス

明日へのTOPICS

株式会社アクティブメディカルが新たにグループに参画

事業規模拡大と経営資源の共有化を図るため、当社グループはM&Aを推進しています。この2020年3月には株式会社アクティブメディカルの株式を取得し、グループに新たな力が加わりました。同社は首都圏と北海道を営業エリアとし、循環器領域を強みとして事業展開しており、シェア拡大や商品調達力の向上に資するものと期待しています。

Active Medical



## 特別インタビュー

昭和大学 医学部 内科学講座  
臨床感染症部門 客員教授

に き よ し ひ と  
**二木 芳人先生**

1976年川崎医科大学卒業。2006年に倉敷第一病院呼吸器センターの副センター長、同年11月から昭和大学医学部臨床感染症学講座の教授等を務め、2020年4月より現職。日本感染症学会、日本呼吸器学会、日本化学療法学会など様々な学会の要職を歴任。

感染症と  
医療の明日

新型コロナウイルスにどう向き合うか

## 長期的な視点で感染制圧に取り組む

※本取材は2020年7月6日に行われました

### 現場の医療者の“死に物狂い”的対応で 何とか乗り切った感染の第1波

新型コロナウイルスの感染拡大が止まりません。1月16日に国内で最初の感染者の報告があつて以来、2月に1つのピークがあり、3月半ばから再び流行の波が来て、5月末によく小康状態になりました。ところが、7月初めに東京都で100人を超える感染者が確認され、その後、全国的に増加、1日1,000人を超える日が出るようになりました。これは、第2波だという見方もあります。秋から冬にかけての大きな第2波の予兆だという意見もあります。

2月～5月にかけての流行では、約1万7,000人が感染、900人近くが死亡しました。しかし、そのとき既に米国では感染者が200万人、死者が数万人に上り、欧州各国も数十万人が感染、1万人前後が死亡しました。それらに比べて、日本の感染者、死亡者の数ははるかに少なく、「新型コロナウイルスのミステリーの1つ」と言われました。

私は、日本での新型コロナウイルスの死者が少なかった理由の大きな1つは、医療現場の死に物狂いの対応、クラスター対策班の活躍、外出自粛を含めた国民の協力などの総合的な要素だと考えています。

当初は感染症指定医療機関でさえ、新型コロナウイルスがどのくらい強い毒性を持っているのか、感染力は強いのかなどその正体が分からぬ状況でした。しかも治療薬がない上に、感染を防ぐPPE(個人用防護具)も不足気味で、どうやって重症化を防ぐかの情報もない“丸腰”的な状態です。次々に運び込まれる患者を収容する専用病床を何とか確保し、現場スタッ

フの不眠不休の努力により、何とか乗り切ることができました。

### 秋・冬にかけては数倍規模と想定すべき 高齢者施設にも感染防護具の潤沢な供給を

新型コロナウイルスは、気温と湿度が高い環境では感染力が弱くなるため、8月ごろには小康状態に入るとの楽観的な予測もありました。しかし、7月になってむしろ感染者数が増え始めました。感染経路が不明の感染者が増えており、市中感染が広まっていると懸念されます。これは、いわゆる第1波を完全には抑え切れていなかったのに緊急事態宣言を解除し、その後も対策らしい対策を行なわず、政策が経済優先にシフトしたことが原因だと考えられます。

今年の9月から10月にかけては、これまでより大きな波が始まり、3～4倍規模の流行になると想定して、準備しなくてはなりません。まず、PCR検査体制の整備、医療人員や感染症病床、PPE、重症者に対応する人工呼吸器やECMO(体外式膜型人工肺)などヒトやモノの確保です。コロナ感染者を受け入れた病院は、軒並み大きな減収になり、今後も感染者を受け入れればさらに減収になることは明らかですから、その経営を支えるための赤字補填などの行政支援も必要になります。

第1波のときのように、病院が個別に患者を受け入れ、院内では医療者一人ひとりが必死に患者の治療に当たる、という泥縄式の対応では、次の大きな波を受け切れないことは明白です。どの病院にどれだけの受け入れ余地があるか、人工呼吸器やECMOの装着が必要な重症患者はどの病院が引

き受けるか、どの病院が新型コロナウイルス感染症以外の日常診療を支えるのかなど、病院の機能の仕分けも含めたシステム構築も重要です。

こうした調整は、都道府県が主体となって、市区町村と十分に協議して、感染者が発生した場合は、どの病院が受け入れるのか、重症の場合はどこへ搬送するのかといった、細かい取り決めを急いで調整する必要があります。県単位では対応できないことも想定されますから、例えば首都圏なら1都3県、さらに茨城、栃木、群馬、山梨を含めた広域での調整をすることで、受け入れ体制にゆとりが生まれると考えられます。

感染症病床の確保については、危機感を持っています。例えば、5,000人の患者が発生し、そのうち1,000人はすぐに入院が必要となった場合、すぐに収容できる病床があるのか。さらに残る無症状・軽症の4,000人にどんな対策を取るかも考えておく必要があります。自宅療養だけは絶対に避けなければなりません。家族がいれば家族内感染の危険がありますし、一人暮らしであれば知らぬ間に重症化し、不幸な転機となる恐れもあるからです。

新型コロナウイルス感染症の対応では、病院に目が向かがちですが、高齢者施設でのクラスター対策も重要です。実際、各地で高齢者施設でのクラスターが発生し、少なからぬ死亡者が出ています。こうした施設では、第1波のときには、消毒薬やPPEが不足したために十分な感染対策が行なえないという事態になりました。国では、都道府県がこうした感染対策用の物品を高齢者施設に配布する際の補助をすることになりました。潤沢な供給をお願いしたいと思っています。

### 治療薬開発、集団免疫などで制圧は可能 国・自治体・産業の一体での取り組みが必須

現在、わが国で蔓延するコロナウイルスは4種類ですが、新型コロナウイルスは5番目の“土着”するウイルスになる可能性があります。わが国で2009年5月に発生したインフルエンザウイルスであるA(H1N1)pdm09の流行は翌年3月に終息しましたが、その後ほぼ毎年、流行を繰り返して季節性インフルエンザの一つとして定着しました。同様に新型コロナウイルスも

毎年流行するかもしれません。

一般にウイルス感染症が定着すると、病原性が低下する傾向があり、一方で多数の人が感染するので、免疫抵抗性が上がり、集団免疫を獲得できると考えられています。だからといって、安易に“with コロナ”というキャッチフレーズを受け入れてはならないと思います。決してウイルスとの共存を許してはなりません。医療者も研究者も国民も行政も「versus コロナ」「against コロナ」の気持ちを忘れず、闘い続けることが重要であり、その姿勢を持続続けることによってコロナウイルスを制圧できると考えています。

ワクチンや治療薬は闘うための武器の一つです。現在、約20種類のワクチンの臨床試験が進行しており、早ければ来年にも実用化できるという情報もありますが、樂觀はできません。コロナウイルスのようなRNAウイルスでは、遺伝子構造が変異しやすいため、効果的に制圧できるワクチン開発には時間がかかると考えられています。

治療薬の開発も模索が続いている。わが国ではエボラウイルス病(エボラ出血熱)治療薬として開発されたレムデシビルを転用できるようになりましたが、真の安全性や効果は未知数であり、運用には十分な注意が求められます。わが国発のファビピラビル(アビガン)にも期待が集まりましたが、現時点では十分な有効性が確認できていません。

コロナウイルス感染症が重症化すると、免疫系が暴走するサイトカインストームとなり、致死的となります。この症状を抑えるのに抗リウマチ薬のトリソリズマブが有効との研究結果なども出ています。また、喘息や肺炎の治療に使われるステロイド薬のデキサメタゾンも厚生労働省より推奨されました。こうした背景により当面は、炎症やサイトカインストームなどの症状を抑える薬剤を使いつつ、コロナウイルスに特化した抗ウイルス薬の開発を待つのが現実的でしょう。

最後に、早期診断・早期治療は、どの感染症にも共通する対策です。そのためにも、PPEなど感染症対策への設備を整えることに加えて、PCR検査体制の大幅な拡充、検査陽性者への早期の治療・介入をスムーズに行える受け入れ体制の整備を行うことが喫緊の課題なのです。

## メディアホールディングス 明日へのTOPICS

### 感染症対策に活躍する、プライベートブランド商品



プラスチック手袋

プラスチックエプロン

プラスチックガーゼ

吸水シーツ

## 未来に向けた、メディアスホールディングス2つの取組み。



安定供給のために



“途切れない医療”を支える、医療材料の安定供給を目指して

### PB「アソース セレクト」商品開発ストーリー

医療用手袋やサーボカルマスクをはじめとした医療材料の安定供給は我々の使命です。当社グループでは、舌圧子を皮切りとして創立間もない頃よりプライベートブランド(以下PB)商品の開発に取り組んできました。当初は各事業会社それぞれの独自商品があり、地域ごとの商慣習の違いもあることから、全社共通の要件を満たす商品の開発は進みませんでした。しかし、PB商品によって信頼できる製造ルートを確保できれば安定供給体制が整うこと、また多くの医療機関様にご愛用いただける商品を実現すれば利益率向上も期待できることから、2018年に開発体制を刷新。各事業会社の営業責任者が集まり、商品戦略や購買条件などを協議・決定する営業推進委員会が発足したこと、迅速な課題解決と推進が可能となりました。

そして2019年から、新たなPB商品群推進のため名称をASOURCE® SELECT(アソース セレクト)に統一、一貫性のあるパッケージデザインを軸としたプランディング戦略に取り組んでいます。医療材料としての清潔感・信頼感を打ち出すだけでなく、視認性を向上させるなど他社商品との差別化を図り、デザイン性も追求しました。そうした企画開発作業のなかで、目指すPBのあり方も次第に明確化していきました。コンセプトの「現場発想・省コスト・安心品質」は、現場社員の声を活かし集約したものです。

新商品開発にあたっては、日々の営業から得られる使用者の声、営業へのアンケートや学会・展示会などの新商品情報をもとに有望な商材をピックアップします。市場分析に基づいて販売実績も加味し、営業が販売しやすいか、現場の使い勝



厳格な製品検査で安心品質を保持

#### INTERVIEW

メディアスホールディングス株式会社  
取締役 常務執行役員  
コーポレート統括本部長

宮地 修平



手の向上に寄与できるか、他社との差別化が図れるか、収益性を高められるかなど多様な視点から営業推進委員会で検討し、決定しています。

製造は主に海外工場に委託しますが、工場選定には独自の厳しい基準を設けています。衛生環境や品質保証体制が整っていること、様々な特許の有無、従業員の雇用状況などはもちろん、日本市場の求めるクオリティや業界事情を理解しているかという点も考慮します。さらに、環境負荷に配慮した工場であることも評価項目の一つです。「安心品質」に万全を期すため、工場の監査から出荷前検査、国内流通時の徹底管理など、労を厭わぬ検査管理体制を整えています。

再始動から2年、販売実績は着実に向上しています。PB開発を通じて独自の製造ルートを確立したこと、COVID-19感染拡大に伴う医療材料不足の中にもあっても一定の供給量は確保することができました。非常時にも医療機関様への物流を止めないことをモットーとする当社グループのBCP(事業継続計画)の一環として、今後も物流コストなどの課題をクリアし、さらに地域医療の現場で評価される商品の開発に努めています。(談)

働き方改革



医療を止めないBCPと従業員を守る危機管理

### コロナ時代の働き方

#### 従業員のCOVID-19感染対策

COVID-19から従業員を守ることは、医療機関様に感染を広げないために非常に重要です。病院内に駐在する従業員を含め、出勤時検温やマスク装着、手指消毒、3密回避など、最大限の健康管理と予防を徹底しています。10年前のSARS流行時の教訓から、従業員用PPE(個人用防護具)は平時より備蓄してきました。医療機関様ほどではないものの、業務に支障がない程度の在庫を維持しています。一方、日々感染リスクと向き合う従業員のため、専門家による相談窓口を通じた健康サポートやストレスケアを行っています。

政府の緊急事態宣言が出された4月以降、営業職の顧客訪問は自粛しましたが、納品業務の継続は不可欠です。そこで納品業務を行う従業員を2グループに分け、どちらかに感染者が出ても業務を続けられるようリスク分散を図りました。さらに、グループ各社が感染症対策委員会を組織し、地域ごとに最適な対策を講じると共に、グループ間で情報共有を行っています。



従業員には毎年インフルエンザ予防接種を習慣づけるなど、もともと感染症に対する意識は高いと考えていますが、現在運用しているBCP(事業継続計画)マニュアルは震災など災害を想定して策定した

より良い働き方を検討

#### INTERVIEW

メディアスホールディングス株式会社  
取締役 常務執行役員 経営推進本部長

芥川 浩之



ものであり、対感染症については改めて見直す必要性を感じています。引き続き組織体制や備蓄品類を検討し、「医療を止めない」強固な体制を築いていきます。

#### ワーキングスタイルの変化

4月の緊急事態宣言に伴って当社グループもテレワークを余儀なくされました。東京に拠点を置くメディアスホールディングスでは、かねて予想されていた2020年夏の都心混雑回避のため宅勤務体制を準備しており、それを前倒して進めた形です。テレワークならではの意思疎通の難しさはありますが、会議の習慣付けなどにより平時同様に業務できるよう努めています。

当社グループは業務の性質上、従業員が深夜に緊急対応することも少なくないため、労務管理の適正化は従前からの課題でした。しかし最近は医療現場でも働き方改革が問われ始め、労務環境の改善を図ろうとする共通認識が生まれています。今後は職務内容ごとに最適な労務環境を模索し、新しいワーキングスタイルを築いていきたいと考えています。(談)